

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会のIF記載要領2018（2019年更新版）に準拠して作成

尋常性ざ瘡治療剤

アダパレンゲル

アダパレンゲル0.1%「TCK」

ADAPALENE Gel「TCK」

剤形	ゲル剤
製剤の規制区分	劇薬、処方箋医薬品（注意—医師等の処方箋により使用すること）
規格・含量	1g中にアダパレンを1mg含有する。
一般名	和名：アダパレン（JAN） 洋名：Adapalene（JAN）
製造販売承認年月日	製造販売承認年月日：2017年8月15日
薬価基準収載 ・販売開始年月日	薬価基準収載年月日：2017年12月8日 販売開始年月日：2017年12月8日
製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	製造販売元 辰巳化学株式会社
医薬情報担当者の 連絡先	
問い合わせ窓口	辰巳化学株式会社 薬事・学術課 TEL:076-247-2132 FAX:076-247-5740 医療関係者向け情報 https://www.tatsumi-kagaku.com/public/info_medical/list.php

本IFは2024年4月改訂（第2版）の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の情報は、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報検索ページで確認してください。

医薬品インタビューフォーム利用の手引きの概要－日本病院薬剤師会－

(2020年4月改訂)

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として、医療用医薬品添付文書（以下、添付文書）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合があり、製薬企業の医薬情報担当者（以下、MR）等への情報の追加請求や質疑により情報を補完してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための項目リストとして医薬品インタビューフォーム（以下、I Fと略す）が誕生した。

1988年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬）学術第2小委員会がI Fの位置付け、I F記載様式、I F記載要領を策定し、その後1998年に日病薬学術第3小委員会が、2008年、2013年に日病薬医薬情報委員会がI F記載要領の改訂を行ってきた。I F記載要領2008以降、I FはPDF等の電子的データとして提供することが原則となった。これにより、添付文書の主要な改訂があった場合に改訂の根拠データを追加したI Fが速やかに提供されることとなった。最新版のI Fは、医薬品医療機器総合機構（以下、PMDA）の医療用医薬品情報検索のページ（<http://www.pmda.go.jp/PmdaSearch/iyakuSearch/>）にて公開されている。日病薬では、2009年より新医薬品のI Fの情報を検討する組織として「インタビューフォーム検討会」を設置し、個々のI Fが添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討している。

2019年の添付文書記載要領の変更に合わせて、I F記載要領2018が公表され、今般「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」に関連する情報整備のため、その更新版を策定した。

2. I Fとは

I Fは「添付文書等の情報を補完し、医師・薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製造販売又は販売に携わる企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

I Fに記載する項目配列は日病薬が策定したI F記載要領に準拠し、一部の例外を除き承認の範囲内の情報が記載される。ただし、製薬企業の機密等に関わるもの及び利用者自らが評価・

判断・提供すべき事項等は I F の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された I F は、利用者自らが評価・判断・臨床適用するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

I F の提供は電子データを基本とし、製薬企業での製本は必須ではない。

3. I F の利用にあたって

電子媒体の I F は、PMD A の医療用医薬品情報検索のページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って I F を作成・提供するが、I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより利用者自らが内容を充実させ、I F の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、I F が改訂されるまでの間は、製薬企業が提供する改訂内容を明らかにした文書等、あるいは各種の医薬品情報提供サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、I F の使用にあたっては、最新の添付文書を PMD A の医薬品医療機器情報検索のページで確認する必要がある。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「V. 5. 臨床成績」や「XII. 参考資料」、「XIII. 備考」に関する項目等は承認を受けていない情報が含まれることがあり、その取り扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I F を日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用していただきたい。I F は日病薬の要請を受けて、当該医薬品の製造販売又は販売に携わる企業が作成・提供する、医薬品適正使用のための学術資料であるとの位置づけだが、記載・表現には薬機法の広告規則や医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン、製薬協コード・オブ・プラクティス等の制約を一定程度受けざるを得ない。販売情報提供活動ガイドラインでは、未承認薬や承認外の用法等に関する情報提供について、製薬企業が医療従事者からの求めに応じて行うことは差し支えないとされており、MR 等へのインタビューや自らの文献調査などにより、利用者自らが I F の内容を充実させるべきものであることを認識しておかなければならない。製薬企業から得られる情報の科学的根拠を確認し、その客観性を見抜き、医療現場における適正使用を確保することは薬剤師の本務であり、I F を活用して日常業務を更に価値あるものにしていただきたい。

目次

I. 概要に関する項目	1	8. トランスポーターに関する情報	12
1. 開発の経緯	1	9. 透析等による除去率	12
2. 製品の治療学的特性	1	10. 特定の背景を有する患者	12
3. 製品の製剤学的特性	1	11. その他	12
4. 適正使用に関して周知すべき特性	1	VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目	13
5. 承認条件及び流通・使用上の制限事項	1	1. 警告内容とその理由	13
6. RMP の概要	1	2. 禁忌内容とその理由	13
II. 名称に関する項目	2	3. 効能又は効果に関連する注意とその理由	13
1. 販売名	2	4. 用法及び用量に関連する注意とその理由	13
2. 一般名	2	5. 重要な基本的注意とその理由	13
3. 構造式又は示性式	2	6. 特定の背景を有する患者に関する注意	13
4. 分子式及び分子量	2	7. 相互作用	14
5. 化学名（命名法）又は本質	2	8. 副作用	14
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2	9. 臨床検査結果に及ぼす影響	15
III. 有効成分に関する項目	3	10. 過量投与	15
1. 物理化学的性質	3	11. 適用上の注意	15
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3	12. その他の注意	16
3. 有効成分の確認試験法、定量法	3	IX. 非臨床試験に関する項目	17
IV. 製剤に関する項目	4	1. 薬理試験	17
1. 剤形	4	2. 毒性試験	17
2. 製剤の組成	4	X. 管理的事項に関する項目	18
3. 添付溶解液の組成及び容量	4	1. 規制区分	18
4. 力価	4	2. 有効期間	18
5. 混入する可能性のある夾雑物	4	3. 包装状態での貯法	18
6. 製剤の各種条件下における安定性	5	4. 取扱い上の注意	18
7. 調製法及び溶解後の安定性	6	5. 患者向け資材	18
8. 他剤との配合変化（物理化学的変化）	6	6. 同一成分・同効薬	18
9. 溶出性	6	7. 国際誕生年月日	18
10. 容器・包装	6	8. 製造販売承認年月日及び承認番号、薬価基準取載年月日、販売開始年月日	18
11. 別途提供される資材類	6	9. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	18
12. その他	6	10. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	19
V. 治療に関する項目	7	11. 再審査期間	19
1. 効能又は効果	7	12. 投薬期間制限に関する情報	19
2. 効能又は効果に関連する注意	7	13. 各種コード	19
3. 用法及び用量	7	14. 保険給付上の注意	19
4. 用法及び用量に関連する注意	7	XI. 文献	20
5. 臨床成績	7	1. 引用文献	20
VI. 薬効薬理に関する項目	9	2. その他の参考文献	21
1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	9	XII. 参考資料	22
2. 薬理作用	9	1. 主な外国での発売状況	22
VII. 薬物動態に関する項目	10	2. 海外における臨床支援情報	22
1. 血中濃度の推移	10	XIII. 備考	23
2. 薬物速度論的パラメータ	10	1. 調剤・服薬支援に際して臨床判断を行うにあたっての参考情報	23
3. 母集団（ポピュレーション）解析	10	2. その他の関連資料	23
4. 吸収	11		
5. 分布	11		
6. 代謝	12		
7. 排泄	12		

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

アダパレンゲル 0.1%「TCK」は、辰巳化学株式会社が後発医薬品として開発を企画し、薬食発 1121 第 2 号（2014 年 11 月 21 日）に基づき、承認申請し、2017 年 8 月に承認を得て、2017 年 12 月発売に至った。

2. 製品の治療学的特性

本剤は、アダパレンを有効成分とする尋常性ざ瘡治療剤である。

主な副作用として皮膚乾燥、皮膚不快感、皮膚剥奪、紅斑、そう痒症がある。（「VIII. 8. 副作用」の項参照）

3. 製品の製剤学的特性

特になし

4. 適正使用に関して周知すべき特性

適正使用に関する資材、 最適使用推進ガイドライン等	有無
RMP	無
追加のリスク最小化活動として 作成されている資材	無
最適使用推進ガイドライン	無
保険適用上の留意事項通知	無

5. 承認条件及び流通・使用上の制限事項

(1) 承認条件

該当しない

(2) 流通・使用上の制限事項

該当しない

6. RMP の概要

該当しない

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名：アダパレンゲル 0.1% 「TCK」

(2) 洋名：ADAPALENE Gel 0.1% 「TCK」

(3) 名称の由来

有効成分に係る一般的名称+剤形+含量+屋号

2. 一般名

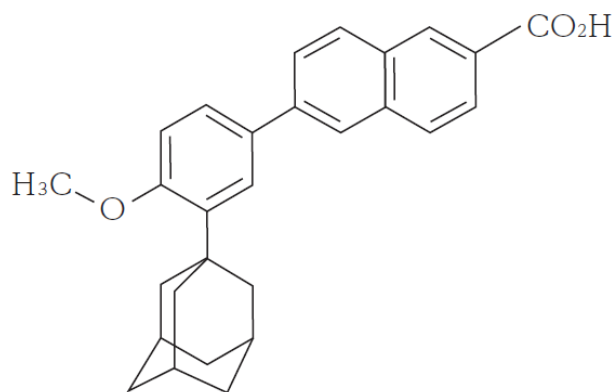
(1) 和名：アダパレン (JAN)

(2) 洋名：Adapalene (JAN)

(3) ステム：不明

3. 構造式又は示性式

構造式：



4. 分子式及び分子量

分子式：C₂₈H₂₈O₃

分子量：412.52

5. 化学名（命名法）又は本質

6-[4-Methoxy-3-(tricyclo[3.3.1.1^{3,7}]dec-1-yl)phenyl]naphtalene-2-carboxylic acid (IUPAC)

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

白色から微黄白色の粉末である。

(2) 溶解性

テトラヒドロフランにやや溶けにくく、水、アセトニトリル又はエタノール（95）にほとんど溶けない。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点（分解点）、沸点、凝固点

該当資料なし

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当資料なし

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法、定量法

確認試験法

赤外吸収スペクトル測定法

判定：定量用アダパレンと同一波数のところに同様の強度の吸収を認める。

定量法

紫外可視吸光度測定法

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別

ゲル剤

(2) 製剤の外観及び性状

販売名	色・性状
アダパレンゲル 0.1% 「TCK」	白色・ゲル剤

(3) 識別コード

該当しない

(4) 製剤の物性

該当資料なし

(5) その他

pH：4.5～5.5

粘度：9000～16000mPa・s（第2法、25±0.5℃）

2. 製剤の組成

(1) 有効成分（活性成分）の含量及び添加剤

販売名	有効成分（1g中）	添加剤
アダパレンゲル 0.1% 「TCK」	アダパレン 1mg	プロピレングリコール、メチルパラベン、カルボキシビニルポリマー、ポリオキシエチレン（20）ポリオキシプロピレン（20）グリコール、エデト酸ナトリウム水和物、pH調整剤

(2) 電解質等の濃度

該当しない

(3) 熱量

該当しない

3. 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

4. 力価

該当しない

5. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

6. 製剤の各種条件下における安定性

試験項目及び規格

試験項目	規 格
性状	白色のゲル剤
確認試験	薄層クロマトグラフィー 規格：試料溶液及び標準溶液から得られたスポットの Rf 値は等しい
粘度	9000～16000mPa・s (第 2 法、25±0.5°C)
pH	4.5～5.5
粒子径	レーザー回折法 規格：90%粒子径は 30μm 以下
純度試験	試料溶液のアダパレンに対する相対保持時間約 0.4 のピーク面積は、標準溶液のアダパレンのピーク面積の 1/5 より大きくなく (0.2%)、試料溶液のアダパレンに対する相対保持時間約 0.9 のピーク面積は、標準溶液のアダパレンのピーク面積の 1/10 より大きくなく (0.1%)、試料溶液のアダパレンに対する相対保持時間約 1.4 のピーク面積は、標準溶液のアダパレンのピーク面積の 1/5 より大きくなく (0.2%)、試料溶液のアダパレン及び上記以外のピーク面積は、標準溶液のアダパレンのピーク面積の 1/10 より大きくない (0.1%)。また試料溶液のアダパレン以外のピークの合計面積は、標準溶液のアダパレンのピーク面積の 1/2 より大きくない (0.5%)
定量	表示量の 95.0～105.0%を含む

<加速試験>¹⁾

保管条件：40±2°C、75±5%RH

包装形態：アルミラミネートチューブ (15g)

試験結果：

	開始時	1 カ月後	3 カ月後	6 カ月後
性状	白色のゲル剤	変化なし	変化なし	変化なし
確認試験	適合	適合	適合	適合
粘度	適合	適合	適合	適合
pH	適合	適合	適合	適合
粒子径	適合	適合	適合	適合
純度試験	適合	適合	適合	適合
定量 (%)	100.7	99.8	99.7	99.9
	100.0	99.2	99.2	99.9
	100.3	99.3	99.4	99.5

1 ロット n=3 3 ロット

7. 調製法及び溶解後の安定性

該当しない

8. 他剤との配合変化（物理化学的变化）

該当資料なし

9. 溶出性

該当しない

10. 容器・包装

(1) 注意が必要な容器・包装、外観が特殊な容器・包装に関する情報

該当資料なし

(2) 包装

15g×10（アルミラミネートチューブ）

(3) 予備容量

該当しない

(4) 容器の材質

包装形態	材質
チューブ包装	アルミラミネートチューブ ポリプロピレンキャップ

11. 別途提供される資材類

無し

12. その他

該当資料なし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

尋常性ざ瘡

2. 効能又は効果に関連する注意

5. 効能又は効果に関連する注意

5.1 本剤は顔面の尋常性ざ瘡にのみ使用すること。

5.2 顔面以外の部位（胸部、背部等）における有効性・安全性は確立していない。

5.3 結節及び嚢腫には、他の適切な処置を行うこと。

3. 用法及び用量

(1) 用法及び用量の解説

1日1回、洗顔後、患部に適量を塗布する。

(2) 用法及び用量の設定経緯・根拠

該当資料なし

4. 用法及び用量に関連する注意

7. 用法及び用量に関連する注意

7.1 就寝前に使用すること。

7.2 治療開始3ヵ月以内に症状の改善が認められない場合には使用を中止すること。

5. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当資料なし

(2) 臨床薬理試験

該当資料なし

(3) 用量反応探索試験

該当資料なし

(4) 検証的試験

1) 有効性検証試験

国内第Ⅲ相臨床試験

尋常性ざ瘡患者を対象に 1 日 1 回就寝前に患部を洗浄後顔面全体に 12 週間塗布した基剤対照評価者盲検比較試験（アダパレン群：100 例、基剤群：100 例）において、総皮疹数の減少率（中央値）は、基剤群（36.9%）に比較してアダパレン群（63.2%）で有意に優れていた（ $p < 0.0001$ ）²⁾。

副作用発現頻度はアダパレン群で 56.0%（56/100 例）であった。副作用は皮膚乾燥 37.0%（37/100 例）、皮膚剥脱 18.0%（18/100 例）、皮膚不快感 16.0%（16/100 例）、紅斑 8.0%（8/100 例）、そう痒症 5.0%（5/100 例）、皮膚刺激 4.0%（4/100 例）であった³⁾。

2) 安全性試験

国内第Ⅲ相臨床試験

尋常性ざ瘡患者 444 例を対象にアダパレンゲルを 1 日 1 回就寝前洗顔後に適量を顔面全体に最長 12 ヶ月間塗布した長期安全性試験⁴⁾において、皮疹数（総皮疹、非炎症性皮疹及び炎症性皮疹）の減少率（中央値）は、それぞれ 77.8%、83.3%及び 73.3%であった。

副作用発現頻度は 84.0%（373/444 例）であった。主な副作用は皮膚乾燥 60.4%（268/444 例）、皮膚不快感 54.7%（243/444 例）であった。

(5) 患者・病態別試験

該当資料なし

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査（一般使用成績調査、特定使用成績調査、使用成績比較調査）、製造販売後ベース調査、製造販売後臨床試験の内容

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した調査・試験の概要

該当しない

(7) その他

該当資料なし

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

該当しない

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

アダパレンはレチノイン酸受容体に結合し、遺伝子転写促進を誘導することによりレチノイド様作用を示す^{5), 6)}。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

角化細胞分化抑制作用

アダパレンは表皮角化細胞の分化を抑制した⁷⁾ (*in vitro*)。

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移

(1) 治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 臨床試験で確認された血中濃度

①国内臨床試験（単回閉鎖貼布：健康成人 15 例⁸⁾、5 日間連続顔面塗布：健康成人 6 例⁹⁾、12 週間連続顔面塗布：尋常性ざ瘡患者 30 例^{10)、11)}）において、アダパレンの血漿中への移行は認められなかった（検出限界：0.15ng/mL）。

②海外臨床試験においては、ざ瘡患者 32 例にアダパレンを 1 日 1 回、12 週間ざ瘡患部（顔面、胸部、背部）に塗布したとき、血漿中に微量（<0.25ng/mL）のアダパレンが検出された¹²⁾（外国人データ）。

(3) 中毒域

該当資料なし

(4) 食事・併用薬の影響

該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

該当資料なし

(3) 消失速度定数

該当資料なし

(4) クリアランス

該当資料なし

(5) 分布容積

該当資料なし

(6) その他

該当資料なし

3. 母集団（ポピュレーション）解析

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) パラメータ変動要因

該当資料なし

4. 吸収

5. 分布

(1) 血液－脳関門通過性

該当資料なし

(2) 血液－胎盤関門通過性

該当資料なし

(3) 乳汁への移行性

該当資料なし

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

ラットに ^{14}C 標識体を単回塗布後の皮膚組織内放射能分布は角質層で最高レベルであり、次に毛包周囲の表皮層に検出された。真皮及び皮下組織への分布は認められなかった¹⁶⁾。ラットに ^{14}C 標識体を単回塗布後の組織内放射能濃度は、投与部位皮膚、非投与部位皮膚及び消化管を除き、ほとんどの組織、測定時点において検出限界未満であった¹⁷⁾。ラットに ^{14}C 標識体を 21 日間反復塗布した時、投与部位及び非投与部位の皮膚、消化管並びに副腎（特に皮質部）で雌雄とも高く、雌では胸腺及び卵巣でも高かった。投与後、大部分の組織では放射能は時間と共に減少したが、卵巣と胸腺における減少は緩徐であった^{17),18)}。

生物学的同等性試験

局所皮膚適用製剤の後発医薬品のための生物学的同等性試験ガイドライン（薬食審査発第 1124004 号 別紙 2006 年 11 月 24 日）

アダパレンゲル 0.1% 「TCK」とディフェリンゲル 0.1% を皮膚薬物動態学的試験によりそれぞれ 1 ヶ所あたり 30mg（アダパレン 0.03mg）健康成人男子 12 名の背部に塗布したときの角層中未変化体量を測定した。得られた評価パラメータ（塗布後 4・24 時間における角層中未変化体量）について 90% 信頼区間法にて統計解析を行った結果、いずれの時点においても $\log(0.70) \sim \log(1.43)$ の範囲内であり、両剤の生物学的同等性が確認された¹⁹⁾。

	評価パラメータ（角層中未変化体量（ng/3.14cm ² ））	
	4 時間塗布	24 時間塗布
アダパレンゲル 0.1% 「TCK」	830.01±353.89	779.65±234.07
ディフェリンゲル 0.1%	1033.53±450.90	893.01±253.90

(Mean ± S.D., n=12)

(6) 血漿蛋白結合率

該当資料なし

6. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路

アダパレンは、ラットの皮膚では代謝されなかった¹⁶⁾。

(2) 代謝に関与する酵素（CYP等）の分子種、寄与率

該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び活性比、存在比率

該当資料なし

7. 排泄

マウス²⁰⁾、ラット²¹⁾、ウサギ²²⁾、イヌ^{14), 23)}に¹⁴C標識体の塗布後、放射能の大部分が糞中排泄により消失した。ラットにおいて腸肝循環が認められた²⁴⁾。

8. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

9. 透析等による除去率

該当資料なし

10. 特定の背景を有する患者

該当資料なし

11. その他

該当資料なし

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由

設定されていない

2. 禁忌内容とその理由

2. 禁忌（次の患者には投与しないこと）

2.1 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者

2.2 妊婦又は妊娠している可能性のある女性 [9.5 参照]

3. 効能又は効果に関連する注意とその理由

「V. 治療に関する項目」を参照すること。

4. 用法及び用量に関連する注意とその理由

「V. 治療に関する項目」を参照すること。

5. 重要な基本的注意とその理由

8. 重要な基本的注意

8.1 過敏症や重度皮膚刺激感が認められた場合は、本剤の使用を中止すること。

8.2 本剤の使用中に皮膚乾燥、皮膚不快感、皮膚剥脱、紅斑、そう痒症があらわれることがある。これらは治療開始2週間以内に発生することが多く、通常は軽度で一過性のものであることについて患者に説明すること。なお、本剤の継続使用中に消失又は軽減が認められない場合は、必要に応じて休薬等の適切な処置を行うこと。

8.3 症状改善により本剤塗布の必要がなくなった場合は、塗布を中止し、漫然と長期にわたって使用しないこと。

8.4 日光又は日焼けランプ等による過度の紫外線曝露を避けること。

6. 特定の背景を有する患者に関する注意

(1) 合併症・既往歴等のある患者

設定されていない

(2) 腎機能障害患者

設定されていない

(3) 肝機能障害患者

設定されていない

(4) 生殖能を有する者

設定されていない

(5) 妊婦

9.5 妊婦

妊婦又は妊娠している可能性のある女性には使用しないこと。妊娠した場合、あるいは妊娠が予想される場合には医師に知らせるよう指導すること。動物実験において、経皮投与（ラット、ウサギ）で奇形の発生は認められていないが、過剰肋骨の発生頻度増加が報告されている。経口投与（ラット、ウサギ）で催奇形作用が報告されている。[2.2 参照]

(6) 授乳婦

9.6 授乳婦

治療上の有益性及び母乳栄養の有益性を考慮し、授乳の継続又は中止を検討すること。皮膚外用時のヒト母乳中への移行は不明である。動物実験において、経口又は静脈内投与（ラット）で乳汁中へ移行することが報告されている。

(7) 小児等

9.7 小児等

12歳未満の小児等を対象とした臨床試験は実施していない。

(8) 高齢者

設定されていない

7. 相互作用

10. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

設定されていない

(2) 併用注意とその理由

設定されていない

8. 副作用

11. 副作用

次の副作用があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には使用を中止するなど適切な処置を行うこと。

(1) 重大な副作用と初期症状

設定されていない

(2) その他の副作用

11.2 その他の副作用			
	5%以上	0.1～5%未満	頻度不明
皮膚及び皮下組織	皮膚乾燥 (56.1%)、 皮膚不快感(47.6%)、 皮膚剥脱(33.5%)、 紅斑(21.9%)、そう 痒症(13.2%)	湿疹、ざ瘡、接触皮 膚炎、皮膚刺激、皮 脂欠乏症、眼瞼炎、 水疱、皮膚炎、皮脂 欠乏性湿疹、皮膚疼 痛、発疹、そう痒性 皮膚疹、脂漏性皮膚 炎、皮膚浮腫、顔面 腫脹、蕁麻疹、乾皮 症	顔面浮腫、皮膚灼熱 感、丘疹、皮膚の炎 症、紅斑性皮膚疹、皮 膚反応、アレルギー 性皮膚炎、アレルギー 性接触皮膚炎、眼 瞼刺激、眼瞼紅斑、 眼瞼そう痒症、眼瞼 腫脹
感染症及び寄生虫 症	—	単純ヘルペス	—
肝臓	—	血中ビリルビン増 加、AST 増加、ALT 増加、 γ -GTP 増加	—
その他	—	血中コレステロー ル増加	—

9. 臨床検査結果に及ぼす影響

設定されていない

10. 過量投与

設定されていない

11. 適用上の注意

<p>14. 適用上の注意</p> <p>14.1 薬剤使用時の注意</p> <p>14.1.1 他の刺激性のある外用剤と併用する場合は、皮膚刺激感が増すおそれがあるため注意すること。</p> <p>14.1.2 外用としてのみ使用すること。</p> <p>14.1.3 切り傷、すり傷、湿疹のある皮膚への塗布は避けること。</p> <p>14.1.4 眼、口唇、鼻翼及び粘膜を避けながら、患部に塗布すること。眼の周囲に使用する場合には眼に入らないように注意すること。万一、眼に入った場合は直ちに水で洗い流すこと。</p>

12. その他の注意

(1) 臨床使用に基づく情報

設定されていない

(2) 非臨床試験に基づく情報

設定されていない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験（「VI. 薬効薬理に関する項目」参照）

(2) 安全性薬理試験

該当資料なし

(3) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 遺伝毒性試験

該当資料なし

(4) がん原性試験

該当資料なし

(5) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(6) 局所刺激性試験

該当資料なし

(7) その他の特殊毒性

該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製剤：アダパレンゲル 0.1% 「TCK」

劇薬、処方箋医薬品（注意—医師等の処方箋により使用すること）

有効成分：アダパレン 劇薬

2. 有効期間

有効期間：3年

3. 包装状態での貯法

室温保存

4. 取扱い上の注意

凍結をさせないこと。

5. 患者向け資材

患者向医薬品ガイド：なし

くすりのしおり：有り

その他の患者用資料：アダパレンゲル 0.1% 「TCK」 ご使用される患者様へ

（辰巳化学株式会社ホームページ 医療関係者向け情報

https://www.tatsumi-kagaku.com/public/info_medical/information.php 参照)

6. 同一成分・同効薬

同一成分薬：ディフェリンゲル 0.1%

同効薬：過酸化ベンゾイル、アダパレン 0.1%/過酸化ベンゾイル 2.5%ゲル、クリンダマイシン 1%/過酸化ベンゾイル 3%配合ゲル など

7. 国際誕生年月日

該当資料なし

8. 製造販売承認年月日及び承認番号、薬価基準収載年月日、販売開始年月日

販売名	製造販売承認年月日	承認番号	薬価基準収載年月日	販売開始年月日
アダパレンゲル 0.1% 「TCK」	2017年8月15日	22900AMX00719000	2017年12月8日	2017年12月8日

9. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

10. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

11. 再審査期間

該当しない

12. 投薬期間制限に関する情報

本剤は、投薬（あるいは投与）期間に関する制限は定められていない。

13. 各種コード

販売名	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード	個別医薬品コード (YJコード)	HOT番号 (9桁)	レセプト電算処理 システム用コード
アダバレンゲル0.1%「TCK」	2699711Q1043	2699711Q1043	125864601	622586401

14. 保険給付上の注意

本剤は診療報酬上の後発医薬品である。

XI. 文献

1. 引用文献

- 1) 社内資料：安定性試験
- 2) Kawashima M., et al. : J. Dermatol. Sci. 2008; 49:241-248
- 3) 国内第Ⅲ相臨床試験（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.7.6.5）
- 4) 国内第Ⅲ相臨床試験（長期投与試験）（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.7.6.6）
- 5) 細胞核内レチノイン酸受容体結合（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.2.2.1.1）
- 6) RAR サブタイプ別遺伝子転写促進化活性（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.2.2.1.2）
- 7) 表皮トランスグルタミナーゼ発現（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.2.2.2）
- 8) 単回貼布及び光貼布試験（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.7.6.1）
- 9) 薬物動態及び皮膚安全性試験（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.7.6.3）
- 10) 川島眞ら：皮膚の科学. 2007; 6: 494-503
- 11) 用量設定試験（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.7.6.4）
- 12) トレチノインゲル比較試験（海外）（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.7.6.12）
- 13) ラット単回塗布による吸収（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.3.2.2.1）
- 14) イヌ単回塗布による吸収及び排泄（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.3.2.4.1）
- 15) ラット反復塗布による血漿中濃度（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.3.2.2.2）
- 16) ラット皮膚への分布及び代謝（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.4.1、2.6.4.5.1.2）
- 17) ラット単回及び反復塗布による組織分布（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.4.2.1.1）
- 18) 単回及び反復塗布投与後の組織分布（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.9.2.2）
- 19) 社内資料：生物学的同等性試験
- 20) マウス単回塗布による排泄（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.6.1.1.1）
- 21) ラット単回塗布による排泄（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.6.1.2.1）
- 22) ウサギ反復塗布による排泄（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.6.1.3.1）
- 23) イヌにおける単回塗布投与試験（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.6.1.4.1）
- 24) ラット腸肝循環（ディフェリンゲル：2008年7月16日承認、申請資料概要 2.6.4.6.1.2.4）

2. その他の参考文献

該当資料なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当しない

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

XIII. 備考

1. 調剤・服薬支援に際して臨床判断を行うにあたっての参考情報

(1) 粉碎

該当しない

(2) 崩壊・懸濁性および経管投与チューブの通過性

該当しない

2. その他の関連資料

該当資料なし